

知る 深める 生き抜く

学ぶ



国立大の施設に「Sky」の命名権を売却し、その収益の一部を授業料に充てる。写真：Sky Commons

国立大で、学内施設のネーミングライツ（命名権）を企業に売る事例が増えている。国からの運営費交付金が減り、財源を安定させたい大学側と、新卒採用に向けて学生にアピールしたい企業側の双方でウィンウィンの関係を目指す。（小杉敏之）

愛知教育大（愛知県刈谷市）は四月、システム開発のSky（大府）と三年間のネーミングライツ契約を締結した。「Sky Commons」と名付けられたのは、一年前に改装した刈谷キャンパス自然科学棟の一階の学修スペース。飲食可能で、学生や教職員が自由に利用できる。

学内施設のネーミングライツ契約は、愛教大は二〇二二年十一月から七月所目。また講堂や陸上競技場など十万所の施設で命名権を公募しており、事務局長の新井勝二さん（五十）は「（命名権は）学生たちの研究活動に供されることで、これは十力所は超えた」と意欲的だ。

国立大の財政状況は厳しく、〇四年の国立大法化以降、国から交付される運営費交付金は漸減。愛教大も昨年度の四十三億三千円は、法人化からの十八年で八・五％（約四億）減

企業名冠した学内施設続々

国立大 命名権 売り出し中

大学名	主な施設	名称	契約企業	期間
名古屋大	東山キャンパス理学南館1階坂田平田ホール前多目的ホールおよびセミナー室	NEOREX PLACE	ネオレックス	2020年4月1日～24年3月31日
愛知教育大	刈谷キャンパス付属図書館2階 模擬授業ルーム	EDU-LABO 大日本図書	大日本図書	21年12月1日～24年11月30日
静岡大	浜松キャンパス総合研究棟2階24教室	TC Room 24	東芝キャリア	22年1月1日～24年12月31日
福井大	文京キャンパス学生交流センター1階グローバルハブ	ゼーレングローバルハブ	ゼーレン	非公開

※岐阜大は導入しているが実績なし。金沢大、名古屋工業大は導入検討中。三重大、富山大、浜松医科大学、豊橋技術科学大、滋賀大、滋賀医科大学は導入していない



国立大のネーミングライツ事業の仲介業者による命名権の金額は、施設によって異なるが、過去の実績では二十万～九百万円。東京大や神戸大など一部の国立大は五年ほど前に事業化し、各地に拡げ、国立大八十六校中、ネ

東京書籍との連携協定により、付属図書館の一角に設置された「デジタル教科書 体験コーナー」

会社 就活生に自社PR 大学 交付金減少カバー

大学生の就職支援などを手掛ける人材紹介会社T.L.J.（東京都）社長の樋口和秀さん（50）＝写真＝は、学内施設のネーミングライツについて「『サポートしてくれる企業なんだ』と学生が感じ、その会社へのエンゲージメント（愛着心）が高まる。学生との接点や、入社希望のエントリー数を増やしたいという会社には価値がある」と分析する。

名古屋大などで毎年開かれる学内会社説明会は、過去に採用実績のある企業で参加枠が埋まるとい

採用実績ない会社には好機

「新しい産業、新しい会社には、新規参入の方法がなかなか見当たらない」と説明。今後は私大でもネーミングライツが広がることと大学側、企業側のメリットについては「現状では思いの厚い、あえて言うなら、前例があまりないことくらい」とも。

地方の国立大では、地元企業が命名権を買うケースも多いが、施設の中には東京や大阪の会社名も。コロナ禍でリモートワークが定着したこともあり、「積極的に地方の優秀な学生を採りたいという動きがある」と指摘した。

大学

命名権導入の目的は、就職支援の強化と、学内施設の活性化にある。企業との関係性を深め、学生の就職活動をサポートする。また、企業との連携を通じて、学内施設の活性化を図る。企業との関係性を深め、学生の就職活動をサポートする。また、企業との連携を通じて、学内施設の活性化を図る。

命名権導入の目的は、就職支援の強化と、学内施設の活性化にある。企業との関係性を深め、学生の就職活動をサポートする。また、企業との連携を通じて、学内施設の活性化を図る。企業との関係性を深め、学生の就職活動をサポートする。また、企業との連携を通じて、学内施設の活性化を図る。